_	務事業ID 0493	令和 4	年度	事務事業評価	シート	•	令和	4 年	11	月 25	5 日·	作成
事務事業名		大船渡地方	ī農業振興協	S 議会参画事業		□ 実施計画登載事業			□ 総合戦略登載事業			
	政策名	豊 カ	か古民生活	を実現する産業の振興	事業期間			予算科目				
政	<u> </u>				_				款	項	目	事業
策体で	施策名	0 2 地域	特性を活か	した農林業の振興		単年度のみ		01	06	01	02	00(I⊟
系	基本事業名	0 1 魅力)ある農業の持	推進	~	単年度繰返 (開始 S51	年度~)	01	00			06)
	根拠法令				_				事務	事業[区分	
=	部課名	農林水産部				77117177177777777	•	(A)	女策事 第	ŧΒj	施設整	備
月月		大和田 達農政係	111	電話 27-3111	┤ Џ	【計画期間】 年度 ~	年度	C is	拖設管理	里 D i	補助金	
)r=	担当者	大平 博光		内線 344	$\dashv \overset{\checkmark}{*}$	・ 全体計画欄の総投 <i>入</i>		E -	-般(A~	~D以タ	\)	
事				詳細。期間限定複数年度事業				画(※	期間限	定複数	年度の	み)
・大船渡地方農業振興協議会では、地域の自然的、社会的諸条件を生かしたし							圣	国自	支出金			
営と地域農業振興の確立をめざし、構成団体による検討協議、意思統一、					、意見	交換及び研修等を	総工財	和深口	有県支出会			
行っている。 ・構成団体は、気仙管内の市町、農業委員会、農協、岩手県農業共済組合					л Д	て 旧 曲 光 戸 か しい	総 事 成 大	地	也方債			
• 倬 夕 、	「放団体は、ダ	(川官内の巾)	可、展業妥員 チ典址振嗣セ	『云、展肠、右于界展兼共済剤 いター 十 <u>い</u> 液典業改自並及	日、石	于県展業研究でン - 笠	人 費 訴	7	の他			
ター、沿岸広域振興局大船渡農林振興センター、大船渡農業改良普及セ ・当市は、構成団体として、協議会が実施する農業振興に関する事業(会議					議•研値	・ す。 			般財源			0
一日 「日本 は、						DA THEOD I		事業費規職員				0
	業費は、協議								務時間			
						~ 費 —		計 (B)			0	
							h-/	アルコス				0
1 現状把握の部(DO)												
(1) 事務事業の目的と指標												
① 手段(主な活動) ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
前年度実績(前年度に行った主な活動)						名称					単位	Ī.
・協議会が主催する総会、幹事会、各専門部会、事業等への参画と負担金の支出・農業振興大会は、実施に向け再三、協議したものの新型コロナウィルスの感染拡大						ア総会開催回数					口	
を受けて、中止せざるを得なかった。				\	イ 幹事会・事務局	会議開催回	数			口		
今年度計画(今年度に計画している主な活動)				1	11 3. 54 3. 200.40 54 REVING THE 1904							
・協議会が主催する総会、幹事会、各専門部会、事業等への参画と負担金の支出 ・農業振興大会の実施に向けて参画					4	ウ専門部会開催回数					口	
・獣医師確保対策の充実・強化						(6) 対象指標(対象	の大きさを表すま	12年1				

1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)					(5)	活動指標	(事務事業の活動量を表	長す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な	は活動)						名称		単位
・協議会が主催する総会、幹事会、各 ・農業振興大会は、実施に向け再三、 を受けて、中止せざるを得なかった。				7	ア	総会開催	可数		口
今年度計画(今年度に計画してし				7	1	幹事会・事	務局会議開催回	数	口
・協議会が主催する総会、幹事会、各 ・農業振興大会の実施に向けて参画		業等への参画と負	負担金の支出		-	専門部会院			口
・獣医師確保対策の充実・強化					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
② 対象(誰、何を対象にしている		自然資源等					名称		単位
(直接の対象)大船渡地方農業振興† (間接の対象)市内の農業者	熟議会				カ	協議会の権	構成団体数		団体
				7	+	協議会の一	一般会計決算額(於	歳出)	千円
③ 意図(この事業によって、対象 ・負担金の支出等により、大船渡地方	農業振興協議		させ、市内農業		ク				
者の技術力や経営力等を向上させる	0			H	7	成果指標	(対象における意図の遺	権成度を表す指標)	
				 			名称		単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の	の基本事業に	どのように貢献	(するのか)	\	サ	研修会等の	の事業の大項目数		口
・安定して農業を営む					シ	市民の農業	業振興大会参加人	数	人
					ス				
(2) 総事業費・指標等の推移									
	年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4	1年月	隻(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
』 国庫支出金	千円								

(4) 160 于不良 161 宋寸(7) 161 9										
				年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
		_H 国庫支出金		千 円						
	-	別知学应用十山人		千 円						
	争	地方債		千 円						
10	未出	源 地方債 その他		千 円						
投入量	貝	一般財源		千 円	270	270	270	270	270	270
		事業費計(A)		千 円	270	270	270	270	270	270
里	人	正規職員従事人数		人	6	6	6	6	6	6
	件	延べ業務時間	時 間	120	150	160	108	150	108	
	費	人件費計(B)		千 円	480	600	640	432	600	432
	トータルコスト(A)+(B)			千円	750	870	910	702	870	702
	ア			□	1	1	1	1	1	1
		⑤活動指標 イ		□	8	10	7	7	7	7
	ウ			□	14	11	13	11	11	11
	カ			団体	16	16	16	16	16	16
	⑥対象指標 キ		+	千円	1,586	2,488	2,296	2,000	2,000	2,000
		ク								
			サ	回	26	29	24	24	24	24
		⑦成果指標シ		人	0	0	100	100	100	100
	ス									

事務事業名 大船渡地方農業振興協議会参画事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

0493

①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

・昭和51年8月に、地域の自然的、社会的諸条件を生かした収益性の高い農業経営と地域農業振興の確立を目指し、設立された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

- ・高度経済成長期において他産業への労働力の流出によって、農業従事者の減少と高齢化が進んた
- ・米を始めとする国による生産調整対策が行われていたが、平成30年度より生産数量目標の配分が廃止され、自由な作付けが可能になった。
- ・農畜産物の輸入自由化により、低価格の農畜産物が輸入され、市場競争に勝ち残ることが困難になってきている。
- これらを通じて農業に対する意欲が減退し、耕作放棄地の増加が著しく進んでいる。・R3年から、作物部会と園芸部会の統合により4専門部会体制となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

⇒【理由】ラ 見直し余地がある ① 政策体系との整合性 結びついている ⇒【理由】 ・協議会の構成団体による検討協議、意思統一、意見交換、研修等を通じ、管内及び市の農業振興に資する事業 の事務事業の目的は当市の政策体系に 結びつくか?意図することが結果に結び ついているか? であり、政策体系と結びつく。 目 的 見直し余地がある ⇒【理由】ラ ② 公共関与の妥当性 ✓ 妥当である 妥 ・協議会は農業関係の公的機関及び農業関係団体等で組織されている。当市は協議会の構成団体として、協議会 なぜこの事業を当市が行わなければなら の事業等を円滑に推進するための一定の役割を担っており、関与は妥当である。 性 ないのか?税金を投入して、達成する目 的か? 評 価 ⇒【理由】 見直し余地がある ③ 対象・意図の妥当性 ⇒【理由】 適切である 対象である大船渡地方農業振興協議会の事業を活発化させ、市内農業者の技術力や経営力等を向上させるため 対象を限定・追加すべきか?意図を限 の事業であり、対象・意図は妥当である。 定・拡充すべきか? 向上余地がある ⇒【理由】 ④ 成果の向上余地 ▶ 向上余地がない ⇒【理由】<mark>□</mark> ・継続して協議会事業等に参画することにより、当市農業の振興を図ることが可能である。引き続き事業を継続し、 成果を向上させる余地はあるか?成果の 現状水準とあるべき水準との差異はない 成果の維持を図る必要がある。 か?何が原因で成果向上が期待できない 効 性 影響無 ⇒【理由】 評 ⑤ 廃止・休止の成果への影響 ✓ 影響有 ⇒【その内容】 佃 ・当市は協議会の構成団体として、負担金の納入等一定の役割を担っており、協議会が存続する限り事業の廃止・ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の 休止はできない。 有無とその内容は? ⇒【理由】 ラ 削減余地がある ⑥ 事業費の削減余地 削減余地がない ⇒【理由】' 事業費は、協議会への負担金及び協議会事業に係る旅費のみであり、削減の余地はない。 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ⑦ 人件費(延べ業務時間)の削 [⇒【理由】 ラ 削減余地がある 評 減余地 削減余地がない ⇒【理由】□ 価 ・農政係全員が協議会の各部会メンバーになっており、それぞれが部会の会議に出席する。会議出席が人件費の やり方を工夫して延べ業務時間を削減で きないか?成果を下げずにより正職員以 主な部分であり、現状では削減できない。 外の職員や委託でできないか?(アウト ⑧ 受益機会・費用負担の適正 見直し余地がある **⇒【**理由】 平 化余地 ▼ 公平・公正である ⇒【理由】 ラ 性 ・受益者負担は生じない。 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか?受益者負担が公平・ 公正になっているか?

今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 (2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待 きる成果について該当欄に「●」を記入す (終了・廃止・休止の場合は記入不要) (1) 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) コスト 3 終了・廃止・休止 削減 維持 増加 (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 店 特になし。 成 維 X 持 果 低 X ×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容	
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	現状どおり継続して事業を実施する。	
•	0.70	/上かた十)